



平成30年5月14日

各 位

会 社 名 ゼ ッ ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 渡 辺 裕 之
(コード番号 8135 東証2部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長
林 賢 志
(TEL06-6779-1171)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月14日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年5月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(訂正後)



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 14 日

上場会社名 ゼット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山下 龍美 (TEL) 06(6779)1171
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	37,881	△3.6	△544	—	△468	—	6	△97.7
26 年 3 月期	39,294	2.8	95	—	142	—	283	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期 501 百万円 (24.7%) 26 年 3 月期 402 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	0.33	—	0.1	△2.3	△1.4
26 年 3 月期	14.47	—	3.8	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 ー百万円 26 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	19,777	8,168	41.3	417.21
26 年 3 月期	20,570	7,716	37.5	394.00

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 8,168 百万円 26 年 3 月期 7,716 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△740	1,812	△895	2,357
26 年 3 月期	365	223	△637	2,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	13.8	0.5
27 年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	607.4	0.5
28 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		30.1	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	19,300	△0.5	60	93.5	80	35.6	65	△89.5	3.32
通期	38,600	1.9	130	—	170	—	130	—	6.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
 平成 26 年 12 月に(株)ゼオス宇部及び(株)ブリリアンスは清算したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	27年3月期	20,102,000株	26年3月期	20,102,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	522,560株	26年3月期	515,884株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,582,518株	26年3月期	19,589,440株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,210	△3.8	△494	—	△320	—	137	△18.2
26年3月期	36,585	3.3	58	—	133	—	167	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期		7.02	—	—
26年3月期		8.57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	19,762		8,551	43.3			436.75	
26年3月期	20,576		7,980	38.8			407.47	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,551百万円 26年3月期 7,980百万円

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,200	1.1	40	0.0	100	△26.5	85	△88.1	4.34	
通期	36,200	2.8	100	—	220	—	185	34.7	9.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安、株高が進行し、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。一方、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動に加え円安による原材料価格の高騰や物価上昇などにより個人消費の回復スピードは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当スポーツ用品業界におきましては、サッカーワールドカップブラジル大会等のスポーツのビッグイベントが数多く開催され、テニスの錦織選手をはじめとする日本人選手の活躍でスポーツに対する関心は高まったものの、消費税率引き上げによる影響や業態を超えた販売競争は激化し、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①グループのスリム化と中核事業への集中、②自社品とカテゴリ別に独自の価値を創造、③低コスト経営（コスト競争力）の追求、④経営基盤（人材・IT・物流）の強化を基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,881百万円（前期比3.6%減）、営業損失は544万円（前期は営業利益95百万円）、経常損失は468百万円（前期は経常利益142百万円）、当期純利益は特別利益として固定資産売却益916百万円を計上したことにより6百万円（前期比97.7%減）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みが予想以上に回復せず、夏場以降の天候不順の影響もあり、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケット、「ライフスタイル」マーケット、「ボディケア」マーケットへの販売が低調に推移し、特に、ウェア類の落ち込みが大きく、苦戦を強いられました。その中、「コンバース」バスケットボールウェアは引き続き好調に推移したことにより、バスケットボール用品が堅調に推移し、また、「ライフスタイル」マーケットにおいてカジュアルスニーカーの販売状況が好転し、フットウェアは堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は35,267百万円（前期比3.7%減）となりました。

(製造部門)

製造部門は、収益性・事業性・戦略性の再確認の下、商品企画、開発力並びに品質向上に努めました。野球・ソフト用品は、「プロステイタス」や「ネオステイタス」のハイグレードシリーズは引き続き高い評価を得ており、また、中学硬式プレーヤー向けFRP製バット「アンドロイド」や中学軟式プレーヤーに安心と信頼を提供する「ウイニングロード」シリーズで、金属バット、軟式グラブを発売するなど、積極的に開発を行ってまいりました。バスケットボール用品は、「コンバース」ブランドのバスケットボールウェアの魅力幅広く紹介し、その普及を図ることを目的に、専用ホームページを開設するなど、積極的にユーザーアピールを展開し好評を得ました。また、前期まで苦戦していた「コンバース」バックは好調に推移し、売上増に貢献いたしました。一方、健康関連用品は、競合商品が増えるなか、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は594百万円（前期比3.0%増）となりました。

(小売部門)

小売部門は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や夏場以降の天候不順の影響が大きく、アウトドア用品においては、エントリー需要の減少や、ネット販売店の増加による消費者の購買スタイルの多様化もあり、引き続きアパレル・フットウェアともに苦戦が続いております。

この結果、売上高は578百万円（前年比16.4%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、外部受託業務が予定どおり推移したことにより、引き続き堅調に推移いたしました。

スポーツ施設運営は、地元に着した独自の販売促進活動の強化や、利用しやすい会員種別の増設を図ったことなどにより会員数が着実に増加し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,441百万円（前年比2.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善に支えられ、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、個人消費については、消費税増税や円安による影響により、節約志向が強まることが懸念され、本格的な個人消費の回復には時間を要するものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を図り、採算を重視し経営資源の効率化とコスト削減に努め、安定して利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記の通りであります。

(連結業績の見通し)

売上高	38,600百万円	(前期比 1.9%増)
営業利益	130百万円	(前期比 -%)
経常利益	170百万円	(前期比 -%)
当期利益	130百万円	(前期比 -%)

(個別業績の見通し)

売上高	36,200百万円	(前期比 2.8%増)
営業利益	100百万円	(前期比 -%)
経常利益	220百万円	(前期比 -%)
当期利益	185百万円	(前期比34.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は19,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円減少いたしました。

流動資産は15,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が増加したものの、商品及び製品が101百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が281百万円、繰延税金資産が382百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は4,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が1,371百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は11,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少いたしました。

流動負債は9,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,646百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が増加したものの、短期借入金が954百万円、支払手形及び買掛金が756百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が166百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は8,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により740百万円使用し、投資活動により1,812百万円獲得し、財務活動により895百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は2,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。

営業活動の結果使用した資金は、740百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少756百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、1,812百万円となりました。これは主に、定期預金預入れによる支出300百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入2,080百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、895百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円があったものの、短期借入金純減少1,000百万円及び長期借入金の返済による支出388百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	37.8	36.5	37.5	<u>41.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	10.1	9.7	10.2	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—	—	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	—	—	23.3	—

(注) 自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成24年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

当期におきましては、前期同様に1株当たり2円の期末配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現在のところ当期と同額の1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社合わせて 9 社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでおります。

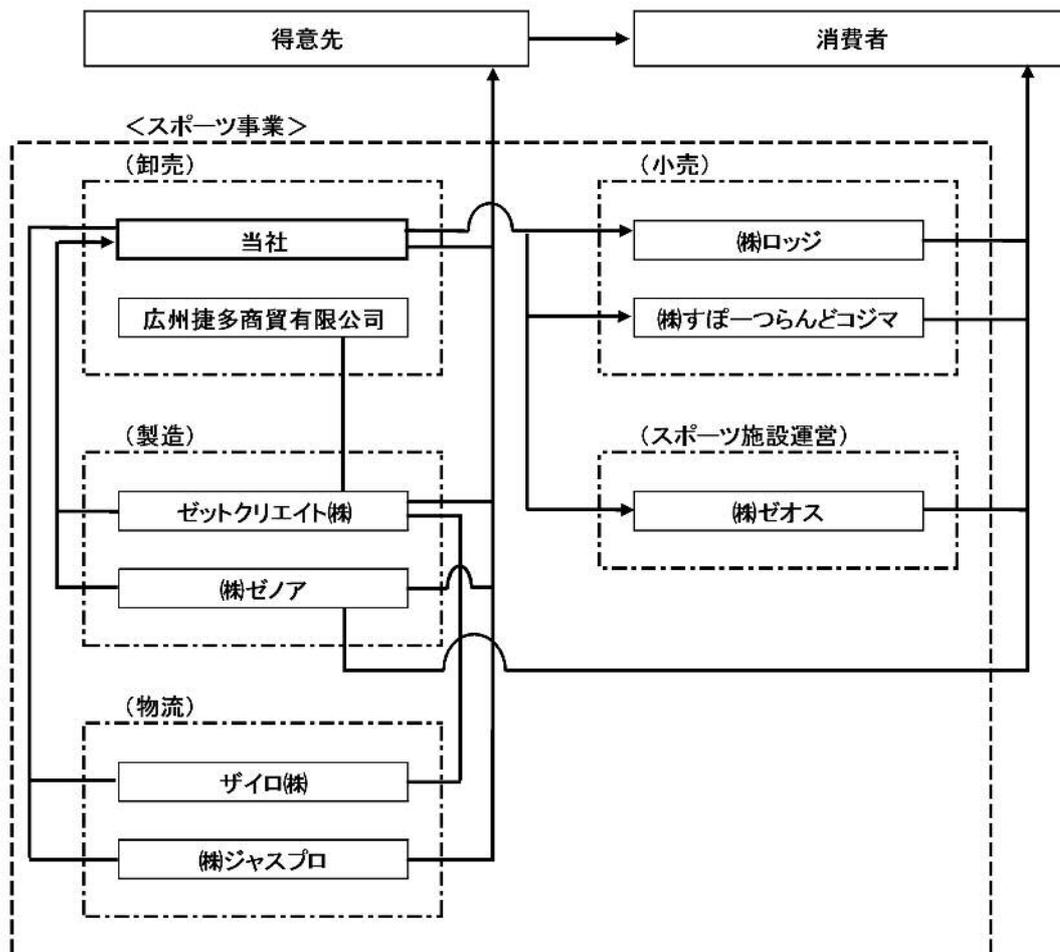
当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

セグメントの名称	部 門	親 会 社	子会社（注 1）
スポーツ事業	卸 売	ゼット㈱	広州捷多商貿有限公司
	製 造	——	ゼットクリエイト㈱ ㈱ゼノア
	小 売	——	㈱ロッジ ㈱すぼーつらんどコジマ
	その他	——	(スポーツ用品物流業務) ザイロ㈱ ㈱ジャスプロ (スポーツ施設運営) ㈱ゼオス

(注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

2. 平成26年12月に㈱ゼオス宇部及び㈱ブリリアンスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

S P O T U N I T Y

through

H U M A N a n d S Y S T E M S

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、自己資本比率は41.3%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、継続的に利益が出る体質への変換と独自の価値を創造し、グループ全体を一体化したコミュニケーションにあふれた活力ある企業風土にするため、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、①グループのスリム化と中核事業への集中、②自社品とカテゴリー別に独自の価値を創造、③低コスト経営（コスト競争力）の追求、④経営基盤（人材・IT・物流）の強化をしてまいります。

また、以前より進めておりました物流の合理化として、連結子会社ザイロ株式会社が運営する物流センター（ザイロ株式会社 江東店）は、平成26年8月に埼玉県桶川市（ザイロ株式会社 関東物流センター）へ移転いたしました。また、それに合わせて同物流センターを平成26年9月で譲渡し、これによる特別利益として、916百万円を計上しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173	2,657
受取手形及び売掛金	8,982	8,701
商品及び製品	3,318	3,420
仕掛品	54	52
原材料及び貯蔵品	95	126
繰延税金資産	382	—
その他	136	148
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	15,097	15,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,668	2,815
減価償却累計額	△2,592	△1,965
建物及び構築物 (純額)	1,076	849
土地	2,443	1,228
その他	1,336	1,215
減価償却累計額	△1,185	△992
その他 (純額)	150	222
有形固定資産合計	3,671	2,299
無形固定資産		
その他	66	64
無形固定資産合計	66	64
投資その他の資産		
投資有価証券	992	1,653
長期貸付金	42	39
敷金	253	256
その他	511	461
貸倒引当金	△65	△63
投資その他の資産合計	1,734	2,348
固定資産合計	5,472	4,712
資産合計	20,570	19,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,489	7,733
短期借入金	1,356	402
未払法人税等	51	45
未払消費税等	70	298
賞与引当金	174	225
その他	728	518
流動負債合計	10,870	9,224
固定負債		
長期借入金	279	445
繰延税金負債	211	387
退職給付に係る負債	362	370
長期末払金	298	277
その他	830	904
固定負債合計	1,982	2,384
負債合計	12,853	11,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,432	3,389
自己株式	△72	△73
株主資本合計	7,333	7,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	875
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	20	27
退職給付に係る調整累計額	△32	△29
その他の包括利益累計額合計	383	878
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,716	8,168
負債純資産合計	20,570	19,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	39,294	37,881
売上原価	31,662	30,996
売上総利益	7,632	6,885
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	601	604
運賃及び荷造費	695	747
賃借料	294	250
役員報酬及び給料手当	2,888	2,825
貸倒引当金繰入額	29	△4
賞与引当金繰入額	164	212
減価償却費	147	146
その他	2,714	2,647
販売費及び一般管理費合計	7,536	7,429
営業利益又は営業損失 (△)	95	△544
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	15	17
受取賃貸料	18	17
業務受託料	20	26
保険解約返戻金	0	19
その他	49	42
営業外収益合計	108	127
営業外費用		
支払利息	15	11
売上割引	33	32
保険解約損	6	1
その他	6	6
営業外費用合計	61	52
経常利益又は経常損失 (△)	142	△468
特別利益		
固定資産売却益	—	916
特別利益合計	—	916
特別損失		
減損損失	86	—
事業撤退損	27	—
特別損失合計	113	—
税金等調整前当期純利益	28	447
法人税、住民税及び事業税	37	58
法人税等調整額	△291	382
法人税等合計	△254	441
少数株主損益調整前当期純利益	283	6
少数株主利益	—	—
当期純利益	283	6

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	283	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	480
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	16	6
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	118	494
包括利益	402	501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402	501
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,148	△71	7,050
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,005	2,968	3,148	△71	7,050
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			283		283
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	283	△0	282
当期末残高	1,005	2,968	3,432	△72	7,333

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	292	0	4	—	297	—	7,348
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	292	0	4	—	297	—	7,348
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							283
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	102	0	16	△32	86	—	86
当期変動額合計	102	0	16	△32	86	—	368
当期末残高	395	0	20	△32	383	—	7,716

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,432	△72	7,333
会計方針の変更による 累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,005	2,968	3,422	△72	7,323
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			<u>6</u>		<u>6</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△32</u>	△0	<u>△33</u>
当期末残高	1,005	2,968	<u>3,389</u>	△73	<u>7,290</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	395	0	20	△32	383	—	7,716
会計方針の変更による 累積的影響額							△9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	395	0	20	△32	383	—	7,707
当期変動額							
剰余金の配当							△39
当期純利益							<u>6</u>
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	480	4	6	2	494	—	494
当期変動額合計	480	4	6	2	494	—	<u>461</u>
当期末残高	875	4	27	△29	878	—	<u>8,168</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28	447
減価償却費	160	157
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△916
事業撤退損	27	—
減損損失	86	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△327	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	330	1
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	15	11
売上債権の増減額 (△は増加)	10	281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	356	△756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	227
その他	△152	△35
小計	375	△687
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△14	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△31
有形固定資産の売却による収入	—	2,080
不動産譲渡契約に伴う手付金収入	234	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	9	11
保険積立金の解約による収入	36	73
定期預金の預入による支出	—	△300
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600	△1,000
長期借入れによる収入	400	600
長期借入金の返済による支出	△385	△388
配当金の支払額	△0	△38
その他	△51	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31	183
現金及び現金同等物の期首残高	2,205	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,173	2,357

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9百万円増加し、利益剰余金が9百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「保険解約返戻金」0百万円、「その他」49百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 394.00円	1株当たり純資産額 <u>417.21円</u>
1株当たり当期純利益 14.47円	1株当たり当期純利益 <u>0.33円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	283	<u>6</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	283	<u>6</u>
期中平均株式数(千株)	19,589	19,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887	2,356
受取手形	693	694
売掛金	7,974	7,834
商品	2,934	2,956
前渡金	5	8
前払費用	52	70
未収入金	12	26
立替金	629	636
繰延税金資産	367	—
その他	9	2
貸倒引当金	△46	△41
流動資産合計	14,519	14,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,472	2,648
減価償却累計額	△2,440	△1,839
建物（純額）	1,031	808
構築物	106	86
減価償却累計額	△83	△65
構築物（純額）	22	20
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△9	△9
機械及び装置（純額）	1	1
工具、器具及び備品	90	87
減価償却累計額	△84	△76
工具、器具及び備品（純額）	6	11
土地	2,443	1,228
リース資産	275	299
減価償却累計額	△189	△174
リース資産（純額）	85	125
有形固定資産合計	3,591	2,194
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	1	1
電話加入権	10	10
その他	21	22
無形固定資産合計	51	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	991	1,652
関係会社株式	980	970
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	42	39
関係会社長期貸付金	1,486	1,082
差入保証金	237	237
敷金	233	256
破産更生債権等	42	42
役員に対する保険積立金	188	140
その他	25	25
貸倒引当金	△1,817	△1,480
投資その他の資産合計	2,413	2,970
固定資産合計	6,056	5,216
資産合計	20,576	19,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,154	2,325
買掛金	6,246	5,261
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	356	402
リース債務	38	44
未払金	380	345
未払法人税等	43	41
未払消費税等	47	270
未払費用	66	86
預り金	26	27
仮受金	243	—
賞与引当金	131	168
その他	5	12
流動負債合計	10,740	8,987
固定負債		
長期借入金	279	445
リース債務	52	87
繰延税金負債	210	387
退職給付引当金	252	257
役員長期未払金	294	276
資産除去債務	12	12
長期預り保証金	748	756
その他	4	0
固定負債合計	1,854	2,224
負債合計	12,595	11,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627	3,527
繰越利益剰余金	57	248
利益剰余金合計	3,684	3,775
自己株式	△72	△73
株主資本合計	7,585	7,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	875
評価・換算差額等合計	394	875
純資産合計	7,980	8,551
負債純資産合計	20,576	19,762

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	36,585	35,210
売上原価		
商品期首たな卸高	2,809	2,934
当期商品仕入高	30,589	29,764
合計	33,399	32,699
商品期末たな卸高	2,934	2,956
商品売上原価	30,464	29,742
売上総利益	6,120	5,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	496	493
運賃及び荷造費	646	624
業務委託費	1,231	1,098
通信交通費	384	354
貸倒引当金繰入額	30	△4
役員報酬及び給料手当	2,074	2,010
賞与引当金繰入額	131	168
福利厚生費	369	363
賃借料	156	149
減価償却費	114	110
租税公課	82	242
その他	343	350
販売費及び一般管理費合計	6,061	5,961
営業利益又は営業損失 (△)	58	△494
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	15	17
受取賃貸料	141	139
業務受託料	52	53
雑収入	29	51
営業外収益合計	243	265
営業外費用		
支払利息	15	11
売上割引	33	32
貸倒引当金繰入額	114	45
雑損失	5	2
営業外費用合計	169	91
経常利益又は経常損失 (△)	133	△320
特別利益		
固定資産売却益	—	916
特別利益合計	—	916
特別損失		
貸倒引当金繰入額	125	31
減損損失	33	—
関係会社株式評価損	63	9
特別損失合計	222	41
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△89	554
法人税、住民税及び事業税	32	49
法人税等調整額	△289	367
法人税等合計	△257	417
当期純利益	167	137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	△110	3,516
会計方針の変更による累 積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	△110	3,516
当期変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の取崩							
当期純利益						167	167
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	167	167
当期末残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	57	3,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71	7,418	292	292	7,711
会計方針の変更による累 積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△71	7,418	292	292	7,711
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の取崩					
当期純利益		167			167
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			102	102	102
当期変動額合計	△0	167	102	102	269
当期末残高	△72	7,585	394	394	7,980

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	57	3,684
会計方針の変更による累 積的影響額						△7	△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	49	3,677
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
別途積立金の取崩					△100	100	—
当期純利益						137	137
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100	198	98
当期末残高	1,005	251	2,717	2,968	3,527	248	3,775

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72	7,585	394	394	7,980
会計方針の変更による累 積的影響額		△7			△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△72	7,578	394	394	7,973
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		137			137
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			480	480	480
当期変動額合計	△0	97	480	480	577
当期末残高	△73	7,675	875	875	8,551

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途資料をご覧ください。